



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

平成30年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	9,379	1.4	71		18		20	
29年12月期第2四半期	9,248	3.3	39		15		32	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	2.15	
29年12月期第2四半期	3.38	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	17,958		9,250			51.5
29年12月期	18,288		9,466			51.8

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 9,250百万円 29年12月期 9,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		20.00		20.00	40.00
30年12月期		15.00			
30年12月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	1.6	580	10.1	680	15.5	320	20.8	33.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	9,644,554 株	29年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	8,561 株	29年12月期	8,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	9,635,993 株	29年12月期2Q	9,635,993 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、当第2四半期決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成30年1月～6月）における日本国内の経済環境は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で米国の保護主義化による欧州・中国との貿易摩擦の可能性に対する懸念、金融資本市場の変動による影響、地政学的リスクなどから、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を超えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかできないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入と強化を進め、店舗の改装やスクラップ・アンド・ビルドにも引続き積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の営業施策としては、「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを毎月発売するとともに、アイスクリームケーキ2品を4月にリニューアルし商品ラインナップを強化いたしました。また、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月からは「チャレンジ・ザ・トリプル」キャンペーンを実施しTVCMで告知したほか、オケージョンに合わせた「イースター」キャンペーンや、人気商品“トリプルポップ”を‘ディズニー’キャラクターをデザインしたカップに入れて提供するプロモーションを実施すると同時に、情報発信力の強い女子中高生に対するSNSの告知を強化して情報を拡散し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

また、店舗施策として改装を53店実施した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、当第2四半期末店舗数は1,161店舗と前年同期末に比べ10店舗減少となりました。

以上の取り組みにより、当第2四半期累計期間の売上高は93億79百万円（前年同期比101.4%）と前年同期を上回ることができました。

売上原価は、47億32百万円（前年同期比102.2%）と売上高の増加に伴い増加し、売上総利益は46億46百万円（前年同期比100.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販売促進活動の実施等により増加し、営業損失は71百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

以下、経常損失18百万円（前年同期は経常損失15百万円）、四半期純損失20百万円（前年同期は四半期純損失32百万円）と前年に比べ損失額は減少いたしました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ3億30百万円減少の179億58百万円となりました。これは繁忙期に向けた製品の増加4億48百万円があった一方で、売掛金の回収による減少が5億51百万円、現金の減少が93百万円、貯蔵品の減少が77百万円あったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ1億14百万円減少の87億7百万円となりました。これは、主に買掛金の増加が1億92百万円ありましたが、長期借入金の減少が1億64百万円及び未払法人税等の減少が1億30百万円あったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ2億16百万円減少の92億50百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月6日に公表いたしました「平成29年12月期 決算短信（非連結）」の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,076	1,485,787
売掛金	3,127,459	2,575,967
製品	790,570	1,238,877
原材料	545,013	496,818
貯蔵品	348,478	271,078
前渡金	60,233	127,371
前払費用	242,430	260,535
繰延税金資産	117,767	116,746
未収入金	127,587	95,248
その他	65,587	72,174
貸倒引当金	△112	△94
流動資産合計	7,004,091	6,740,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,032,005	4,066,776
減価償却累計額	△1,516,554	△1,592,703
建物(純額)	2,515,450	2,474,072
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△195,754	△205,265
構築物(純額)	241,946	232,435
機械及び装置	3,873,960	3,961,035
減価償却累計額	△2,323,734	△2,416,401
機械及び装置(純額)	1,550,226	1,544,633
賃貸店舗用設備	3,977,247	3,984,703
減価償却累計額	△2,259,960	△2,330,391
賃貸店舗用設備(純額)	1,717,287	1,654,311
直営店舗用設備	199,683	219,807
減価償却累計額	△97,466	△105,430
直営店舗用設備(純額)	102,216	114,377
車両運搬具	73,743	74,309
減価償却累計額	△57,286	△57,238
車両運搬具(純額)	16,456	17,071
工具、器具及び備品	794,985	800,574
減価償却累計額	△586,609	△613,136
工具、器具及び備品(純額)	208,375	187,438
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	42,917	3,587
有形固定資産合計	7,090,239	6,923,290
無形固定資産		
ソフトウェア	221,394	321,650
ソフトウェア仮勘定	126,805	4,845
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	365,265	343,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,583	50,500
従業員に対する長期貸付金	4,056	3,534
破産更生債権等	156,664	137,548
長期前払費用	453,918	477,931
繰延税金資産	16,957	19,249
敷金及び保証金	3,150,909	3,273,236
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△29,586	△30,844
投資その他の資産合計	3,829,189	3,950,841
固定資産合計	11,284,694	11,217,692
資産合計	18,288,785	17,958,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,570	767,270
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,803,683	1,814,287
未払費用	37,106	53,098
未払法人税等	130,295	195
未払消費税等	26,993	-
前受金	1,848,802	1,804,929
預り金	140,859	207,642
賞与引当金	41,955	39,253
役員賞与引当金	3,000	-
ギフト券回収損失引当金	165,090	154,900
その他	39,947	6,756
流動負債合計	6,142,264	6,178,294
固定負債		
長期借入金	1,121,002	956,022
退職給付引当金	164,807	164,338
役員退職慰労引当金	70,200	77,956
資産除去債務	90,724	88,475
長期預り保証金	1,232,834	1,242,526
固定負債合計	2,679,568	2,529,318
負債合計	8,821,833	8,707,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,167	43,167
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,145,978	3,932,524
利益剰余金合計	8,497,822	8,284,368
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	9,457,294	9,243,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,657	4,465
繰延ヘッジ損益	-	2,286
評価・換算差額等合計	9,657	6,751
純資産合計	9,466,952	9,250,591
負債純資産合計	18,288,785	17,958,204

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,248,597	9,379,494
売上原価	4,633,097	4,732,789
売上総利益	4,615,500	4,646,705
販売費及び一般管理費	4,654,534	4,718,286
営業損失(△)	△39,033	△71,581
営業外収益		
受取利息	521	512
店舗用什器売却益	13,636	23,547
販売済未使用ギフト券収入	6,918	15,781
受取ロイヤリティー	15,688	15,064
その他	1,700	16,426
営業外収益合計	38,465	71,332
営業外費用		
支払利息	8,300	7,251
店舗設備除去損	6,428	10,794
その他	443	485
営業外費用合計	15,172	18,531
経常損失(△)	△15,741	△18,780
特別利益		
固定資産売却益	-	277
特別利益合計	-	277
特別損失		
固定資産売却損	-	236
固定資産廃棄損	24,641	22,300
店舗閉鎖損失	24,516	-
災害損失	-	630
特別損失合計	49,158	23,166
税引前四半期純損失(△)	△64,899	△41,669
法人税等	△32,326	△20,935
四半期純損失(△)	△32,573	△20,734

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。